**林外相 モンゴル外相と会談 ウクライナ情勢で国際社会連帯を**

ロシアの隣国、モンゴルを訪れている林外務大臣は、バトツェツェグ外相と会談し、ウクライナへの軍事侵攻を続けるロシアに対し、国際社会が連帯して対処していく必要性を強調しました。

林外務大臣は1日、ロシアの隣国でエネルギー分野を含めた経済面などでつながりが強いモンゴルを訪れ、バトツェツェグ外相と会談し、ウクライナ情勢をめぐって意見を交わしました。  
この中で林外務大臣は、ことしが日本とモンゴルとの外交関係樹立50周年であることに触れつつ、国際秩序が深刻な挑戦を受けている今こそ、普遍的価値を共有する両国の連携が求められていると呼びかけました。  
そのうえで林大臣は、ロシアの軍事侵攻はアジアを含む国際社会全体の根幹を揺るがす深刻な事態だと重ねて指摘し、国際社会が連帯して対処していく必要性を強調しました。  
これに対し、バトツェツェグ外相は、モンゴルによるウクライナへの人道支援などを説明したうえで、即時停戦と緊迫した状況の緩和が重要だという認識を示しました。  
そして両外相は、今後も緊密に意思疎通を続けていくことを確認しました。  
また、北朝鮮による核・ミサイル問題や拉致問題への対応でも、引き続き協力していくことで一致しました。

## 林外相「国際社会に訴えかけていきたい」

林外務大臣は、記者団に対し「中国とロシアに挟まれ、地政学的に重要な位置にあるモンゴルを日本の外務大臣として1年半ぶりに訪問し、ロシアの軍事侵攻に対し国際社会の連帯が強く求められている旨を働きかけた。日本としては、引き続きG7＝主要7か国をはじめとする関係国と緊密に連携し、国際社会に直接訴えかけていきたい」と述べました。

# 岸田首相 ベトナムで首脳会談 ウクライナ即時停戦などで一致

2022年5月1日 17時07分 [ウクライナ情勢](https://www3.nhk.or.jp/news/word/0002039.html)

ベトナムを訪れている岸田総理大臣は、ファム・ミン・チン首相と首脳会談を行い、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻をめぐり即時停戦と人道支援が重要だという認識で一致し、大量破壊兵器による威嚇や使用、民間人への攻撃に反対することを確認しました。

岸田総理大臣はベトナムの首都ハノイで、日本時間の午前11時前からおよそ1時間半、ファム・ミン・チン首相と首脳会談を行いました。  
  
冒頭、岸田総理大臣はウクライナ情勢を念頭に「世界は国際秩序の根幹をめぐる歴史の岐路に立っている。このような状況だからこそ、チン首相とともに両国の連携をこれまで以上に強化していきたい」と述べ、連携して対応するよう呼びかけました。  
  
そして、両首脳は国際法や国連憲章のもと主権や領土の一体性を尊重する原則が守られなければならず、いかなる地域においても力による現状変更は認められないとして、即時停戦とウクライナへの人道支援が重要だという認識で一致しました。  
  
そのうえで、大量破壊兵器による威嚇や使用、国際人道法に反する民間人や民生施設への攻撃に反対することを確認しました。  
  
このほか、地域情勢をめぐっては、岸田総理大臣が中国を念頭に、南シナ海での力を背景とした一方的な現状変更の試みについて強く反対する考えを伝えたほか、両首脳は北朝鮮の核・ミサイル開発や拉致問題、ミャンマー情勢をめぐる対応でも緊密に連携することを確認しました。  
  
さらに安全保障分野で、岸田総理大臣はことし中に自衛隊がサイバー分野でベトナム軍の能力を構築するための支援を行うなど、防衛協力を進めるほか、ベトナムの海上警察の能力の向上にむけた支援も行う考えを伝えました。  
  
一方、経済分野で、両首脳は、日本企業の原材料の供給網＝サプライチェーンの強化やDX＝デジタルトランスフォーメーションでの協力を加速することで一致したほか、外国人技能実習生が仲介業者を介さず求人情報などにアクセスできる仕組みを構築することで合意しました。  
  
また、日本が水素やバイオマスなどの分野でベトナムの取り組みを支援することや、衛星の打ち上げを通じたベトナムの防災能力の向上のため財政支援を行うことも確認しました。

## ファム・ミン・チン首相「ウクライナに人道支援」

岸田総理との会談のあと、共同記者発表を行ったベトナムのファム・ミン・チン首相は、中国との間で領有権争いがある南シナ海や、ロシアによる軍事侵攻が続くウクライナ情勢などについて意見を交わしたと述べました。  
  
そのうえでチン首相はウクライナ情勢について、「ロシア」という国名には言及せずに「われわれは、国際法、特に主権や領土の一体性を尊重する原則が守られること、国際関係において武力を使わないこと、そして長期的な解決方法を探るための対話をするよう、当事国に求めていくことを確認した」と述べました。  
  
そしてチン首相は、ウクライナに50万ドル、日本円にしておよそ6500万円の人道支援を行う考えを示しました。  
  
また、日本との関係についてチン首相は、両国間の貿易や日本からの投資、さらに技能実習生への支援などでいっそう協力を進めることで一致したと述べ、両国関係のさらなる発展に向けて取り組む考えを示しました。

## ベトナム ロシアを非難も支持もしない立場

社会主義体制のベトナムは旧ソビエト時代からロシアとは伝統的に深い関係を築いてきました。  
  
特に中国との間に南シナ海での領有権をめぐる争いがある中、軍備増強の面でロシアに依存してきたという指摘もあります。  
  
世界の軍事情勢を分析している「ストックホルム国際平和研究所」の報告書によりますと、ベトナムが去年までの5年間に輸入した武器の半分以上がロシアからとなっています。  
  
こうした軍事面でのロシアとの関係や立場を明らかにすることで、大国間の争いに巻き込まれるリスクなどを懸念し、ウクライナに軍事侵攻を続けるロシアを非難も支持もしない立場をとっているとみられます。

## 岸田首相「人道支援 前向きな一歩と評価」

岸田総理大臣は訪問先のベトナムで記者団に対し「ベトナムはロシアと伝統的な関係があり難しい立場だが、即時停戦や人道支援の重要性で一致でき、初めてウクライナへの人道支援を表明したことは前向きな一歩と評価できる。国際法違反や力による現状変更の試みをアジアを含めてあらゆる地域で許してはならないという認識で一致したことも大きな一歩だ」と述べました。  
  
その上で「ロシアとの関係を含め、さまざまな理由からG7＝主要7か国と同じ対応をしていない国が相当数存在するが、できるだけ理解と協力を得るよう努めることが重要だ。特にアジアを中心に行っていくことが重要だ」と述べました。  
  
また、中国への対応をめぐり「南シナ海での一方的な現状変更の試みや経済的な威圧に強く反対する旨を述べ、共通の認識のもとで引き続き連携することで一致した。中国との関係でも、連携すべきところはしっかり連携していこうと確認ができたことは重要だ」と述べました。

防衛大綱に代わる新文書の一部秘密指定案が浮上

日本政府が防衛指針である「防衛計画の大綱」（防衛大綱）に代わる新たな文書を作成し、一部を秘密に指定する案が浮上していると共同通信が1日報道した。  
  
報道によると、中国、ロシア、北朝鮮などと関連した類似状況に対処できるよう具体的な作戦を盛り込んだ秘密文書を作成すべきだという主張が提起されている中、このような案が注目されていると、複数の日本政府関係者が明らかにした。  
  
これは大半が秘密に指定された米国家防衛戦略（NationalDefenseStrategy·NDS）を模倣した構想だ。 NDSは原則非公開であり、一部の内容が要約版で公開される。  
  
防衛政策に影響力を行使する与党自民党のある国会議員は、「NDSのような文書は必須だ。 中国·ロシアや北朝鮮に対する具体的な対応策を整え、外交·防衛当局者間で共有しなければならない」と説明した。

日本は現在、防衛大綱を公開しているが、もしこれに代わる新しい文書を作り、特定秘密保護法で規定した特定秘密に指定すれば、重要情報が長期間公開されないことになる。  
  
非公開文書を作成すべきだという主張は、日本政府が外交·安保専門家に対して行った非公開意見聴取で提起され、自民党が日本政府に正式に要求した。  
  
今年2月7日、会議出席者の一人は「尖閣列島や台湾をめぐる戦闘方式は非公開の国家防衛戦略で決めればいいのではないか」と秘密文書化を要求した。これより5日前に実施された意見聴取では、「目標とするものをすべて盛り込んだ秘密バージョンの国家安保戦略を作ることが望ましい」という意見が出た。  
  
自民党は先月27日、岸田文夫首相に提出した提言で、「脅威対抗型防衛戦略に焦点を置いた文書を作成しなければならない」とし、防衛大綱を廃止し、米国で言えばNDSに該当する新しい文書である「国家防衛戦略」を作成しなければならないと主張した。  
  
日本版NDSを作って核心内容を公開しない場合、日本の安保戦略に対する検証が難しくなるものと予想される。結論は、防衛大綱、国家安保戦略、中期防衛力整備計画など、今年末の完了を目標に改正を推進中の安保関連文書3種に反映されるものと予想される。  
  
敵基地攻撃能力を保有することが、日本が敗戦後数十年間維持してきた「専守防衛」の原則と両立できるのか疑問が提起されている。  
  
自民党は論議を避けるために「反撃能力」に名称を変えようと制限している。  
  
専守防衛は、武力攻撃を受けた時初めて防衛力を使い、実力行使の方式も自衛のために必要最小限の範囲にとどめるという原則だ。  
  
共同通信は「国民の合意形成がなくてはならない外交·安全保障の主要方針を公開から一部非公開に転換するのが妥当か、それだけの効果があるかバランスを考慮する責任がある」と論評した。